

# 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	6,339,761	<b>流動負債</b>	4,226,087
現金及び預金	2,398,034	支払手形	1,343,673
受取手形	762,580	買掛金	291,616
電子記録債権	1,153,303	短期借入金	1,800,000
売掛金	1,173,747	リース債務	10,752
商品及び製品	406,309	未払金	296,894
仕掛品	14,835	未払費用	54,001
原材料及び貯蔵品	369,270	未払法人税等	197,046
繰延税金資産	41,505	未払消費税等	25,867
その他の流動資産	45,478	預り金	106,391
貸倒引当金	△25,305	賞与引当金	40,636
<b>固定資産</b>	3,560,391	その他の流動負債	59,206
<b>有形固定資産</b>	3,107,406	<b>固定負債</b>	528,356
建物	422,287	預り保証金	38,545
構築物	26,089	退職給付引当金	349,377
機械装置	282,095	製品保証引当金	38,644
車両運搬具	15,195	長期未払金	58,375
工具器具備品	42,423	リース債務	38,002
土地	1,917,394	資産除去債務	5,412
建設仮勘定	365,414	<b>【負債合計】</b>	4,754,443
リース資産	36,506	<b>【純資産の部】</b>	
<b>無形固定資産</b>	20,024	<b>株主資本</b>	5,051,985
電話加入権	3,257	資本金	1,683,378
施設利用権	3,358	資本剰余金	1,585,925
その他	13,408	資本準備金	639,458
<b>投資その他の資産</b>	432,959	その他資本剰余金	946,467
投資有価証券	243,250	利益剰余金	2,256,576
長期貸付金	7,632	利益準備金	59,010
関係会社株式	6,000	その他利益剰余金	2,197,566
関係会社出資金	83,077	繰越利益剰余金	2,197,566
繰延税金資産	31,465	<b>自己株式</b>	△473,895
その他投資等	67,007	評価・換算差額等	93,723
貸倒引当金	△5,472	その他有価証券評価差額金	93,723
<b>【資産合計】</b>	9,900,152	<b>【純資産合計】</b>	5,145,709
		<b>【負債及び純資産合計】</b>	9,900,152

# 損益計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,122,498
売上原価		5,635,982
売上総利益		2,486,516
販売費及び一般管理費		1,948,287
営業利益		538,228
営業外収益		
受取利息	182	
受取配当金	6,833	
スクラップ売却収入	9,557	
助成金収入	2,938	
受取家賃	4,944	
雑収入	12,834	37,290
営業外費用		
支払利息	6,260	
雑損失	410	6,670
経常利益		568,848
特別利益		
投資有価証券売却益	20,203	
固定資産売却益	101	
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	61,475	81,780
特別損失		
固定資産除却損	1,669	1,669
税引前当期純利益		648,959
法人税、住民税及び事業税	231,317	
法人税等調整額	7,550	238,867
当期純利益		410,092

# 株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から  
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成28年1月1日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	1,882,682	1,941,692
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当						△95,208	△95,208
当 期 純 利 益						410,092	410,092
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	314,884	314,884
平成28年12月31日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	2,197,566	2,256,576

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年1月1日残高	△473,895	4,737,101	103,545	103,545	4,840,647
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△95,208			△95,208
当 期 純 利 益		410,092			410,092
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△9,821	△9,821	△9,821
事業年度中の変動額合計	—	314,884	△9,821	△9,821	305,062
平成28年12月31日残高	△473,895	5,051,985	93,723	93,723	5,145,709

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～42年

機械及び装置 10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**会計方針の変更**

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

受取手形	31,482千円
電子記録債権	81,838千円
支払手形	275,960千円
設備関係支払手形	7,736千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,039,387千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	33,912千円
短期金銭債務	1,012千円
長期金銭債務	945千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	79,824千円
仕入高	38,089千円
営業取引以外の取引高	30,072千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,239,573株
------	------------

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (流動の部)

##### 繰延税金資産

未払事業税	13,429千円
賞与引当金	12,475千円
未払金	15,600千円
棚卸資産評価損	9,423千円
貸倒引当金	7,692千円
繰延税金資産 (小計)	58,621千円
評価性引当額	△17,115千円
繰延税金資産 (合計)	41,505千円

#### (固定の部)

##### 繰延税金資産

長期未払金	17,746千円
退職給付引当金	106,413千円
有価証券評価損	17,773千円
貸倒引当金	1,663千円
減損損失	39,934千円
製品保証引当金	11,863千円
資産除去債務	1,812千円
その他	2,795千円
繰延税金資産 (小計)	200,002千円
評価性引当額	△121,024千円
繰延税金資産 (合計)	78,978千円

##### 繰延税金負債

資産除去債務	△145千円
合併受入土地評価差額	△14,477千円
その他有価証券評価差額金	△32,889千円
繰延税金負債 (合計)	△47,512千円
繰延税金資産 (固定の純額)	31,465千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について30.4%になります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,690千円減少するとともに、法人税等調整額が5,133千円、その他有価証券評価差額金が1,443千円、それぞれ増加しております。

**リースにより使用する固定資産に関する注記**

該当事項はありません。

**関連当事者との取引に関する注記**

開示すべき重要な取引はありません。

**1 株当たり情報に関する事項**

(1) 1株当たり純資産額	1,080円93銭
(2) 1株当たり当期純利益	86円15銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。